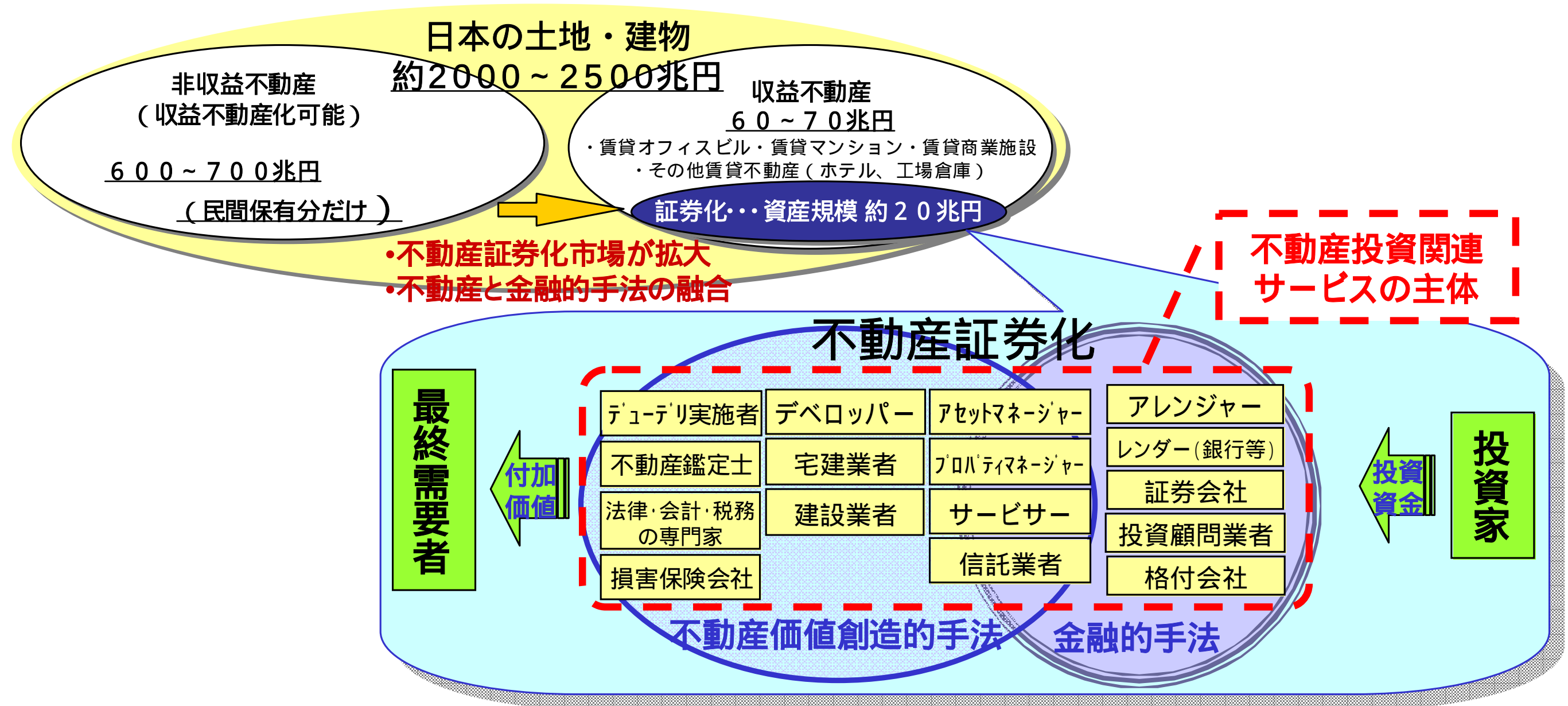


# 不動産投資関連サービスの事業環境整備

不動産投資市場を活性化し、土地利用の再編・再生と不動産の有効活用を実現  
 不動産投資サービスを担う様々な主体の効率的かつ持続的な活動を支える環境整備



不動産投資関連サービスの主体は、収益不動産市場における重要な存在

収益不動産市場及び関連サービスの実態把握、事業環境整備の必要性

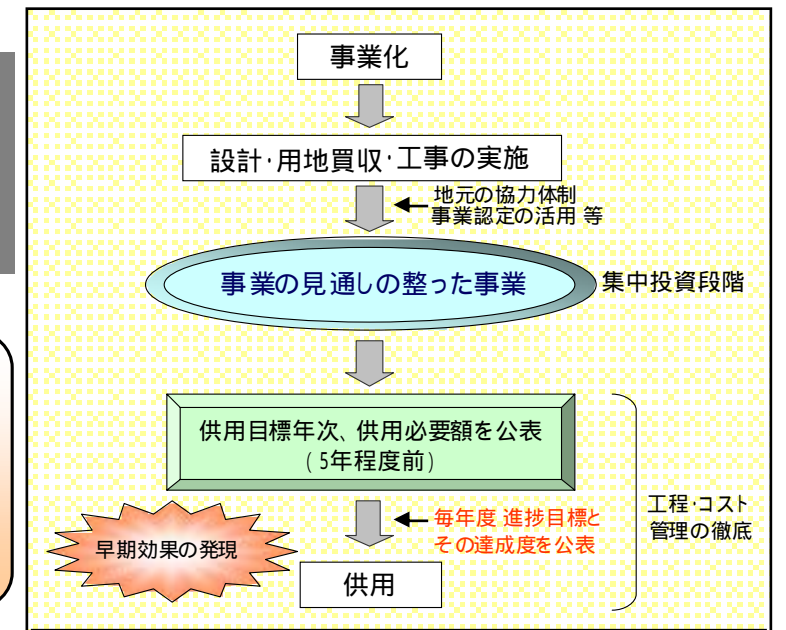
収益不動産市場活性化のための税制検討

収益不動産市場活性化のための制度検討

# 国民に見えるプロジェクトマネジメント

## ～ 供用目標、進捗目標を明示～

目標宣言プロジェクトを選定し、供用目標、必要額を公表  
毎年の事業進捗の目標を明確にし、進捗管理を徹底



### 背景・課題

- 用地交渉や予算確保等の面から、確実な供用時期を公表することが困難。そのため、集中投資する段階が明確になっていない。
- 関係機関との協議や埋蔵文化財調査、用地交渉等が長期化することが多い。  
→ 用地着手から供用まで平均約 10 年
- 事業化後に地形・地質などの詳細調査を行うことから、事業化段階の事業費を変更せざるを得ない状況。
- 工程・コスト管理の取り組みは、一部の地方支分部局のみ。  
例 ちやく<sup>2</sup>プロジェクト（九州地整）



### 施策のポイント・効果

事業効果の早期発現を図るため、地元の協力体制が整い、事業進捗の見通しがたったものを「**集中投資段階**」とし、事業の見通し等を公表

#### ○ 集中投資段階

- ・ **目標宣言プロジェクト（仮称）**と位置づけ、供用目標時期、供用必要額を公表し、**集中投資**
- ・ 毎年、事業進捗の目標（例：用地買収約□割、□□地区工事着手等）を公表。
- ・ 次年度に目標達成度を評価。課題が生じた場合は、それを明らかに。

#### ○ 事業迅速化のための改善策

- ・ 用地買収や埋蔵文化財調査の促進のため、自治体の協力の強化や民間委託活用、土地収用手続きの積極的活用。

### < 効果 >

- 地域住民や地方自治体等に対するアカウンタビリティ向上。
- 集中投資により、早期供用。
- 職員の情報共有と目標の明確化。